

第3回第3次福岡市教育振興基本計画策定検討委員会 会議録

1 日時

令和6年11月1日（金） 13時00分

2 場所

福岡市役所本庁舎 教育委員会 会議室

3 出席者

【策定検討委員会】

生田委員、石松委員、板谷委員、猪野委員、茅渥委員、河野委員、
呉羽委員、重永委員、徳永委員、西山委員、福岡委員、藤村委員

【事務局】

中尾総務部長、平川教育政策課長、石橋学校企画課長 ほか

4 開会

事務局あいさつ

5 議題

第3次福岡市教育振興基本計画（原案たたき台）について

- ・事務局から資料に基づき説明
- ・以下、委員発言要旨

（委員）

11ページの「「未来をつくる」とは」の四角囲みの中に、「身の回りや社会における」を加えたということだが、「身の回り」のニュアンスがよくわからない。どんな意味合いで、「身の回り」という言葉になっているのか。

（事務局）

前回の策定検討委員会では、社会における変化という意見が出たため、それで検討したが、社会だと少し広すぎるというのと、子どもたちにとって社会のとらえ方がいろいろあると思うため、わかりやすく、クラスや学校位の広さを想定して、クラス・学校の中で起こっていることなどを、身の回りという言葉で表現したところ。

（委員）

クラスや学校もあるし、日々の生活の中で、のようなものもあるということか。

（事務局）

社会というと、日本全体で、のような広い概念だと考える。

もう少し小さな身近なところで、というような表現を考えて「身の回り」という言葉を使っている。

（委員）

地域で生活しているから、地域の中で様々な活動する中での出来事のような捉え方だと理解した。

(委員長)

もう少しかみ砕いた表現にした方が良いでしょうか。

言わんとするところは、「ローカルにもグローバルにも」というニュアンスなのだと思うが、そこをどのような表現にすると納得のいく感じになるかというところだと思う。

(委員)

小学校の低学年の子どもたちが生活科という学習をしているが、その中で「身の回りの人」という言葉が出てくるため、小学校の教員にとっては結構聞きなじみのある言葉である。だから、小学校1年生から高校生までだと「身の回りや社会」というふうになるのかなと思ったので、このままでもわかりやすいと思った。

生活科では、自分のすぐ近くの家族から始まり、2年生になって、徐々に地域に目を向けていくというくらいの広さになる。

(委員長)

聞かれる方によってはすごくなじみのある表現だが、異なる方々にとっては少し何か違和感を感じるようなところもあるというような際に、「～など」のような形で例示をしながらこの言葉を保っていくというの也不错かもしれない。そのあたりは、事務局で少しご検討いただくということではよろしいか。

(事務局)

そういったご意見を踏まて、改めて良い言葉がないか検討する。

(委員)

9ページの計画の全体像について、まず目指す人間像については、例えば福岡市の基本構想で掲げられている市民像や、福岡市基本計画で記載されているような人材像みたいなところとの整合性はあるのか。

(事務局)

今基本構想・基本計画が手元になく、市民像はあったかどうか確かでないが、少なくとも人間像はなかったように記憶している。改めて確認する。

(委員)

自律した市民とか、支え合いながら、というような記述があったと思う。

また、基本計画の方にはダイバーシティのところも言われていると思うし、人権のところも、人権意識が高いということもあったと思うが、最後見ていくと繋がっていると思うので、その目指すべき人間像ということで、どういうふうに連携があるのかということが気になる。総論の中で、そこを背景にしながらみたいな記述もあったことも気にかかった。

(事務局)

現在策定中の次期基本計画の中でも、主に教育を想定している部分では、今回の計画に関する身に付けてほしい力で3つ挙げている、自ら学ぶということと協働すること、チャレンジするということが組み込まれているので、その部分について整合は取れていると思う。

(委員)

身に付けてほしい力は、義務教育で身に付けるものであり、目指す人間像というのは先ほど言ったように、大人の福岡市民像だと理解している。

そこにジャンプがあるというか、キャリア発達の考えると、そのジャンプに関して少々と説明文が必要であると思う。

多様なキャリアパスがある。中学校を卒業して職人になったりすることもあるだろうし、大学に行って研究者になったりとか、多様なキャリアパスがあると思うが、やはり掲げるべきその目指す人間像があるので、身に付けてほしい3つの力と、その目指す人間像に書いてある記述の関係については、前回か前々回に議論があったと思う。

そこに至るプロセスが大事だと思うし、15歳から大人へというところで、かなりジャンプがあるので、プロセスについて何か記述が必要なのではないか。

もしくは目指す人間像は果たして必要なのかという議論もあったかと思う。

そこまで立ち返る必要はないかなと思うが、こういう形でいくのであれば、そのジャンプについて説明が必要と思う。

(事務局)

10 ページ(2) 身に付けてほしい力の説明のところが、義務教育の9年間を通してと限定的になっているが、中学校を卒業してすぐに到達していない可能性もあるので、卒業後も引き続き高1から身に付けていってほしいというニュアンスになるかもしれないが、検討させていただきたい。

(委員)

教育振興基本計画は誰に向かって作られているものなのだろうか。原案たたき台を読んでいく中で、日本語で書いているところは全部理解できるが、私たち素人は、英語で書いてあるところは分からない。先生方はこういうのは普段使っているからわかるのだろうと思うが、私がこれを読んでいたら、訳さないとどういう意味か分からないときがある。

誰に向かってこういうふうな計画を作っているのか。誰がこれを見てもわかるような計画を作ってほしいと思う。

(事務局)

まだ完成はしていないが、計画本編が一定のボリュームになるので、わかりやすく整理した概要版のようなものは作っていきたいと思っている。

あわせて本編においても、まだ作業中ではあるが、例えば4ページを見ていただくと、脚注をつけている。これを今は振り返り部分にしかつけられていないが、いずれ全体的にこういった脚注でご説明するような形で示していきたいというように考えている。

(委員)

そのようにしていただいた方がわかりやすい。

(委員)

福岡には非常に古くからの歴史があって、いろんな遺跡とかもたくさんあるが、市民の方はほとんどそれをご存じないという状況がある。

それをしっかり活用して、もっといろいろな意味で、地域の人々、特に子どもたちに郷土愛を育んでいただきたいと考えている。

なぜかという、高校まで福岡でしっかり育てても、東京の大学に行ってしまうと福岡に帰ってこないということがある。

今、私どもの取組みの1つとして、普通科の高校生を地元の中堅企業に連れて行き、実際に見学・体験させて、「こんな会社があるんだ」というのを実感してもらうということをしている。その子たちが仮に進学で東京に行ったとしても、地元に戻ってきて就職してもらえるように。

福岡市だと市立の高校があるので、子どもたちにそういった経験をさせるとか、少し極端ではあるが、高校の入試の問題の中に、福岡の歴史を少し入れてみるとか、何らかの形でもう少し福岡市のことをしっかりと子どもたちにインプットしてもらって、「やっぱり福岡って良いところなんだ」、「自分は大人になったら福岡で仕事をしよう」とかいうように思ってもらえるような施策か何かを入れてもらえるとありがたいなという気がする。

現在なかなか企業は人材不足で、みんな東京などに行ってしまうと人材を採ることができない。特に理系の人材が全然おらず、会社は、文系の人材を採用して、会社の中で理系化していくというふうな取組みをされているような状況になっているから、まず福岡にしっかりと足をついて、残ってもらえるような、そういう教育をしていただければ、ありがたいなというように思っている。

(委員長)

今ご指摘のあたりは、おそらく16ページ「確かな学力の育成」のところの点線囲みの直前のあたりに、市立高校とかに向けての表記などもあったりするが、こうしたところの中にももう少しそのニュアンスを入れたらどうかというような話になるかと思う。

(事務局)

18ページ「心の育成」1今後の方向性の3段落目に自然体験や職業体験などを書いている。これは、現計画でも書いているが、さらに今回の計画では、郷土という言葉を入れて、地域や郷土の人やものを活用した学習活動ということで、そういうものを知る・体験するというところに触れており、今のところ関連しそうな記述はここに入れているところ。

一方、実際の小学校の活動の中で、いろいろ地域のことを知ろうというような学習をやっているというようには聞いている。

これを見ていただいて、また何かご意見があれば言っていただけたらと思う。

(委員)

博多工業高校では、令和以前は県外就職者の方が多かったが、令和になってから県内就職者が増え、県外を上回っている。地元志向は強くなっている。

ただ、そこに子どもたちの望む就職先と産業との乖離があるので、それはこれからの課題と思っているが、福岡市で育ってきた子どもたちというのは福岡市に残りたいという気持ちが育っているし、そういう気持ちを持っているというのは肌感覚としてはある。

(委員長)

小学校段階でも、いろんな地域の施設を訪問したりとか、それぞれの学校段階でそうした取組みをずっとしておられる…それを縦に串を通すような何かがあったりすると良いのかなと今伺いながら思った。

前回の指摘の中で、22 ページあたりの教育ニーズと教育的ニーズの表現に少し揺れがあることについて、統一できるところは統一していただくというようなことが話に出ていたかと思うが、これはそのようなことを精査されての表現ということになっているか。

それから支援ニーズとかいう言葉があって、意図的に使い分けていらっしゃるのなら良いのだが、そのあたりはどうなっているか。

(事務局)

ご指摘いただき検討した結果、基本的には教育ニーズに統一はしているが、特別支援教育の分野では、教育ニーズという言葉はあまり使わないというふうに内部で意見がありましたので、特別支援教育の部分だけ教育的ニーズになっている。

(委員長)

それ以外のところで、支援ニーズというのもその意図として、分けて使われているということか。

(事務局)

こちらは支援に関するニーズというところで使っている言葉。
教育ニーズと教育的ニーズの使い分けを整理したところ。

(委員長)

その業界内での周知事項が、なかなか外から見るとわかりにくかったりはそのので、その辺りに配慮していただいて、少し説明の表現を入れていただくようなことができると思います。

(委員)

私の方は5点あって、まず1点目が16 ページの施策1。とてもよく書いていただいて、事務局にお礼を申し上げます。

その中で、「1 今後の方向性」は良いのだが、【主な取組み】がおそらく、今後の重点目標として、影響が大きいかなと思った。

先生方がこれを見て取り組むとしたら、「子どもを主体とした学びの実現に向けた授業改善」というのはちょっと抽象度が高すぎないかなという気がしまして、今

中教審の方でも、令和の日本型学校教育の中で、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実による主体的・対話的で深い学びの実現ということで書いてある。

だから、その辺の協働的な学びとの一体的充実というのを書いていただくと、個別最適な学びをまだされていない、相変わらず一斉授業だけとか、単元内自由進度学習をやっている先生がいるから、良いのではないかというのが1点目。

単元内自由進度学習は、最近問題になっており、あれを新しいと思い込んでやっている先生がいるが、あれは30年以上歴史があり、あれをやってしまうと、半分教師主導になってしまうのと、さらに交流がないから学びの深まりが弱いということが発生したりする。

2点目が、日本の学力感が、少し他の先進国と比べて弱い部分があると言われてるのが、基礎学力として読み書きそろばん・言語スキル・数量スキルと、全く対等に情報スキルがあるということの共通認識ができていないからだというふうに考えている。

そのために、文部科学省では、学び方…思考力判断力表現力 等 と言っているが、これは先生方にあまり評判がよくない。何のことかと言われるが、要は簡単に言うと問題発見・解決能力、そして、学び方みたいな言葉を入れて、その充実みたいなふうにとすると、具体的な授業改善の視点ができるのかなというようなことを思い、16ページについてお話させていただいた。

次に22ページ、施策4について。

多様なニーズへの対応と社会的包摂。これは福岡市は全国のモデルになっていると認識しているが、不登校児童生徒の支援であるとか、それからいじめの早期発見解決、不登校児童についても、なってから支援するのではなく、予兆を発見して未然防止するという発想が必要だと考えている。

そのために例えば他都市の教育委員会では、1人1台タブレットを利用して、心の健康観察を毎日やって、ダッシュボードで分析して、保健室の利用記録とかけ合わせながらアラートを出して、「この子はいじめられている可能性があります」

「不登校になるような悩みを抱えているようなので、先生早めに相談にのってあげてください」みたいなのが出ることがある。だから、この主な取組みの中に、心の健康観察等の実施をはじめ、子どもの状態把握に努めるみたいなそんなことを入れていただくと良いのかな、と。そうすると福岡市が今回導入していただいている教育ダッシュボードのことも生きるのかなと思う。

次に4点目。

26ページの教員の確保及び資質能力の向上について。

いろいろ書いていただいている中でとても大事なのが、資質能力の向上に役立つのが実は情報共有だというふうに考えている。

そのために、グループウェアだとか先ほどの教育ダッシュボード等も活用して、教員がちゃんと情報共有してよりよい教育できるようにするという点をもしお書きいただければというのが1つ。それから、今文部科学省としては、校務DXというのを進めていて、働き方改革としてロケーションフリー、つまり、例えば幼いお子さんを抱えているから、残業しないで早めに保育所に迎えに行くとか、介護されているから親御さんの世話のために早めに帰って、そのあとでまた仕事したいとかという方の個別のニーズにも応えられるように、ロケーションフリー、昔の言い方で言うところのテレワークを安全にできるように、ゼロトラストセキュリティでやっていくという取組みが今全国各地でも始まっている。

そうすることで、働き方改革に繋がるし、ワークライフバランスの改善による先生方のウェルビーイングの実現にも繋がるのではないかとということで、その辺もご検討いただければ、ということをお願いしたい。

最後、28 ページ、学校・家庭・地域との連携強化について、他都市の例だが、学校が情報発信をこと細かにやることで、先生方が子どもたちのために頑張っているということを情報発信したら、いつもクレームばかりだった保護者や地域住民の方が学校の応援団になってくれたという事例がある。また、保護者や地域住民からの声をちゃんと聞くという窓口も設置して、そういった意見も受けて、双方向で共通理解を図るみたいなこともやっているのだから、その辺も施策に入れていただいたらさらに良くなるかなというように思う。

(委員長)

福岡県内でも心の健康状態の入力とかその辺りも進んでいる自治体があったり、ちらほらと進んでいる状況もあるが、そうしたところも施策の中に含んでおくのが良いのかなというように思いながら伺った。

(委員)

心の健康観察を夏休みの間に勉強してきた職員がおり、本校でもやってみようかという話になった。ある程度こんなふうにはやってみようかということで方向性は出したのだが、結果として、始まらなかった。健康観察の結果を日常的に把握して対応できる教員がいないということで。

おそらく精神的に感情の揺れ動きが激しい高学年の子どもたちには本当にしゅっちゅう面談をしなければならぬような状態になりそうなので、先生方から「しっかり私たち担任が見ますので、それを導入することはちょっと待ってください」というような意見があった。何か良いやり方とかお示しいただければ、また挑戦したいと考えている。

今の人員の配置では躊躇してしまうこともあるのではないだろうか。やり方がきつとあるのだと思う。

(委員)

今の話は本当にごもつともだと思ふ。

実はこれ上手なやり方がすでにあり、専用のアプリもあったりして、負担をかけずに毎日共有できる。ある市は当初、モデル校でやっていたのだが、いじめの早期発見と不登校の未然防止でものすごく役に立ったので、先生方から欲しいというご依頼が入った。

それで、夏休み期間など、間隔が長いと意味がないので、その都市は毎日やっている。朝と帰りの会で子どもたちが勝手にやるので先生の負担ゼロ。分析も全部自動でやっており、アラートがでるようになっている。先生方の負担もゼロな状況で、先生方が見落としている子どもの発見に繋がった。

他の自治体で行った結果についてもお話したい。

先生方は「私たちはちゃんと子どもみています」と言っていたが、アラートが出た。もちろん気になっている子どもたちはちゃんとアラートが出ているが、全く気にしていなかった子のアラートが出た。どうしてかと思ってみると、クラスの中にいるときは大丈夫だったが、家に帰ってから、他のクラスの子にいじめられている

という事例があって、それが出た。

どちらの自治体でも、朝の会と帰りの会に行っており、1日2回取っている。本当に一瞬でできる。朝の会から帰りの会までに大きな変化があると、多分学校で何かあったなと分かるし、帰りの会から朝の会までの間で大きな変化があると、家庭とか、学校外で何かあったなというようなことが分かる。

それから、高学年、中学生、高校生は正直に入力しないということもすでにわかっている。周りの目があるところで私いじめられてますなんて言えないので。

また他の自治体では、GIGA 端末のタブレットのインカメラで感情センシング、生体情報を取って、それで何にも用いなくてもただ立ち上げているだけで、忖度ができないような変化をとらえて、子どもたちを支援している。

このように、いろいろやり方は蓄積しているので、先生に負担をかけない、子どもに負担かけないということ、おっしゃるとおり大事だと思うし、教師は意外と見落としており、1人も見落とさないということがとても大事な事かなと思ったので、事例紹介させていただいた。

(事務局)

補足すると、心の健康観察は、我々も今プロトタイプを作っている中で、モデル校で実証しているところなので、現場の先生方のご意見も聞きながら、負担にならないようなやり方をあわせて検討して良いものを作っていきたいと考えているところ。

(委員)

それで良いと思う。まずは検証してみるところから。

文部科学省生徒指導室いじめ不登校担当のところ、COCOLO プランの中で、GIGA 端末を使った心の健康観察は全ての学校でしましょう、ということを書いているが、検証してからで私は良いと思っている。今の意見に私は賛成する。

(事務局)

先ほどの委員のご意見で確認させていただきたいことがあるのだが、24 ページの関係で、教員の負担軽減にもなることから校務支援システムのクラウド化のお話があったかと思うが、施策5の方が良いのか、施策6の方に教員の負担軽減的に関することを書いているため、施策6の主な取り組みでも良いのかと思ったが、どう思われるか。

(委員)

私はどちらでも良いと思う。書きぶり次第だと思っているから、おそらくどちらもあてはまると思う。

(事務局)

委員がおっしゃっていた確かな学力の育成について、まさにこの内容は私たちも認識しており、やはり子どもたちが個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させることによって、主体的・対話的で深い学びといった授業改善に取り組んでいくというのは間違いないことで、この学び方、問題発見力とか、問題解決力の育成は、すごく重要視すべきだというふうに考えている。

そこでやはり子どもたちが自分で考えて、自分で判断して、そして自分で行動していくような学習過程のあり方を大事にしながら授業改善を図っていきたいと思っている。

この4行の書き方については、やはり広くいろんな方に見てもらわないといけないというところもあるので、どうしても学びという言葉を多用することになる。そうすると非常にわかりにくくなるから、何とかその学びを使わずにうまく表現できないかと思っているところでして、そこを含めて、もう1回考えていきたいなと思っている。

(委員)

今表示されている施策の点線囲みの四角の中の【主な取組み】は、これも実際の計画の中に入るということになるのか。

(事務局)

今の計画も、方向性だけだと何をやるのかよく分からないので、主な取組みという形で載せている。

ただ、具体的な事業を書くと、5年間のうちにやらなくなってしまうことも多く出てくるので、事業ほど細かくはないけど、少し方向性から導き出したような、「こういうことをやります」という取組みのイメージがわかるようなものを最終版にも載せていきたいと考えている。

(委員)

どうしてそのような質問をしたかという、こうやって四角囲みをして強調しているが、結果的にその内容は「1 今後の方向性」の本文に詳細に書かれていて、実際に強調し、焦点化している内容がさらに具体的に記述される構造になっているように思った。

強調して、具体的な記述で方向性を示すことを意図しているのであれば、それぞれの取組みや挙げている内容に関する細かい留意点を含んだ方向性を示すということがポイントだと思う。何をどのように実施するかなどというのは実際に立ち上げた事業の中で実質的に検討されて精緻化されていくものだと思う。

例えば、それが課題の予防のためであるとかそれが教師の負担にならないようにすることが重要だと考えて、取組みを進めていくときに、どういった視点や側面を特に重視していくべきなのかということが方向性の中で明記されていくということが重要ではないだろうか。ここは、実際に何をやるのかということの具体を決める場でも協議する場でもないと思うので個別の事業に関する言及は避けたい。しかし、この計画が、これからのあるべき方向性として、指摘や懸念事項や動向が事前に泊されているということは示しても、具体的な名称や固有のサービスなどが特定できるような呼び方・名称が混ざったり、指定していると思われるような記述を避けるということはこうした文書の重要なところではないかと考える。また、そうした配慮がないと結果的に、後々、事業として実施する際に首を絞めたり、誤解を生んだり、視野を狭めてしまうことになると思う。焦点を絞るということと、視野が狭くなるということは表裏一体の側面があるにしても、方向性として重要な抜けてはいけないところを適切に加筆していくことが必要ではないかと思う。

四角の【主な取組み】の中は、正直今の示し方だと上に書かれている本文の要

約・キーワードのリスト化になっていることで、誤解を生んだり妄想を膨らませるようなことになるのであれば、あえて入れなくても良いのではないか。方向性は進むべき方向を示すということなのでやることを「点」で示すような書き方は避けるべきではないか。

方向性の中に具体的な取組みを示すつもりで書かれているのであれば、「例えば」といった例示で書くようなものであると思う。

したがって、方向性として充実した書き方をしていくことが必要で、課題に対して解決すべき方向性を示すもので、対応する事業の中身に関することを書くものではないというところが重要なかというように思う。上と下の情報は重複して文章の量をとっているわりに、あまり【主な取組み】の四角枠の中があまり意味を成していないということは思うので、本当に載せる必要があるのか、最終調整は必要なのではないかと思った。

(事務局)

委員のおっしゃる主な取組みのところが方向性から抜粋したキーワードになっている部分もちよっとありますので、少しどのような整理をするかを考えさせていただきたい。

(委員長)

強調したい箇所に下線を入れるような形にして、紙幅にあまり影響しない表現の仕方もひょっとしたらあるかもしれないなと思ったりしながら伺った。

そのあたりもあわせてご検討いただければ。

(委員)

今日少し議論聞かせていただいて気づいたため検討いただきたいのが、先ほどから委員の意見もあった、キャリア形成の話。これが今、施策1確かな学力のところに、キャリア教育が一文位置づいているだけという表現に見えてきてしまった。もしかするとウェルビーイングとかDXと同じぐらいのポジションで、福岡市のキャリア形成みたいな視点というのが大きくあった方がまとまりやすいのではないか。書きぶりも少しだけ書くのではなく、人材育成の視点で、その部分が前にあった方が、この3行でキャリア教育を推進しますと書かれているよりは、先ほどの議論に合っているように感じる。

そうすると、先ほどの目指す市民像の話にもあったような、福岡市としてこういう目標になっているところも少し関与できる。

もともとキャリア教育はかなり大きな視点になっている。学習指導要領で総則に上がっているところもあるから、例えば、計画推進にあたっての共通の視点と同じぐらいのレベルで、福岡市としてキャリア形成をどういうふうにとらえているのかというのがあると、今日の議論がすごく、見えやすくなるかなと思う。

キャリア教育のところが、確かな学力の中の一文中で収まっているというのは、今の議論を聞いていると、少し合わない。

あと【主な取組み】の1つに上がっているところであると、キャリア教育はどちらかというと大きな視点としてとらえた方が良いのではないかと感じた。

(委員長)

9 ページのところの計画推進にあたっての共通の視点のところに今ウェルビーイングと DX の 2 つが上がっているが、もう 1 つキャリア教育なのかキャリア発達の促進なのか、そういったものを位置付けても良いのではないかと、ということか。

(委員)

良いと思うし、福岡市が考えるキャリア教育や、キャリア形成に関するご意見が委員から上がってきているようなイメージを持ったので、そこが根幹にあると、いろんなところが「それってキャリア形成に資するものですか」という視点から見ることができる。ウェルビーイングもそういう使い方があって、DX もそういうすべての施策で適用される視点だと思うので、キャリア教育というのもそういう視点として利用するというのは、良いのではないかと考えた。

(委員長)

私もその方が良いのではないかなというのは、今日伺いながら思ったのと、高校とかいわゆる中等教育に入ってくるとキャリア教育とともにキャリアカウンセリングとか、自分の先のことも考えながら支援をしていくというような、そういう視点も要るのだらうなと思うので、キャリアの概念を引き上げておくというのは、確かに良いと思った。

(委員)

19 ページの豊かな心の育成の指標について、「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思いますか」という設問に対して、23 年度で 96.7% が肯定的回答、というところで。

私どもも、子どもさんたちと、そういう話をテーマにさせてもらっている。この考えの浸透度はかなり高くなっているが、一方で気づいた後の行動の方が、非常に難しく感じているように思うので、この設問にこれだけの高い数値が出ているとしたら、これから先はもしかしたら、「いじめに気づいたときに行動しようと思いますか」というような指標になると、非常に現場もそれに見合った対策がとれるのではないかと考えた。

(委員)

業績評価の指導などを行っているが、先生たちが 1 年間の指標を立てる。

例えば、ドロップアウトがゼロ人だとか、全員就職するとか進学するといった目標を立てたりする職員には、0%、100% という目標値を設定するのは難しいので変更するように指導している。

「各施策の内容」の「評価指標」での現状値が 97%、98%、の評価指標での目標値設定は多分 100% になるのではないと思うが、一般的にアンケート意識調査回答で 100% というのは多分ないと思う。また、仮に現状地 98% から 100% になっていたとしても、統計的に有意な差かと言ったら多分有意じゃないような気もする。

業績評価の指導に話を戻すと、「それはもう到達しているから、別の指標で軸たてませんか」という指導をしている。

(委員長)

今すでにもうほぼ 90、四捨五入すると 97% あたりのところは、次のステージに向

けて差し替えて別のものにしていくべきなのか、それともずっと経年的にとっているのか、これは残しつつ、新たに付加するお話にするのかその辺のところは、どちらかというとし差し替えていった方が良いのではないかとのこと。

(委員)

目標値ということであれば、右肩上がりが前提になっていると思うが、もう右肩上がりができない状況になっている設問がある。経年変化を見ていくのだったらまた別だと思うが、目標値として立てるわけだから、それでは違和感を感じる。

(事務局)

ご指摘の点について、今回現状値から比較的良いものがあるが、そういったものは100を目指すというのはなかなか難しいが、例えば、「高い現状を維持していく」というのもひとつの目標なのかなと考えている。そういう視点を持ちながら目標値を具体的にどうするかを検討しているところ。

評価指標に何を置くかということだが、できるだけ全国との比較等もできるように、全国調査、文部科学省の調査から拾っているものが多い。

委員ご指摘の「いじめに気付いた時行動に移せるか」といった調査がないかも確認をしたいと思う。市独自に調査をすると学校に負担をかけるし、子どもたちもまた調査が来たということになるので、できるだけ既存調査の中から当てはまるものをピックアップしていきたいと思っている。

(委員)

評価指標と目標値の設定のところで、最初に気になるのは、天井を打っているところ。

今ご説明いただいたように、現場への負担などを考慮して、すでに全国学力・学習状況調査でされている項目を活用するという趣旨は理解できるが。

評価指標を設定して、現状値と目標値を設定して、2029年の取組みが終わった時に本当に評価していこうと考えたり、その次につなげていくという時に、おそらくほぼほぼ意味をなさない構造になっていくのが、今状況として起きているのではないだろうか。

全国学力・学習状況調査を使うこと自体を批判しているわけではない。だから天井を打つものに関しては参考指標くらいにしかないだろうし、全国的な動向がどうなっているのかみたいなものを照らし合わせるための資料にはなっても、福岡市がやっていることの取組みとして、事業単位になるのだろうと思うが、それらを適切に評価して継続すべきなのか、修正していくべきなのかといったことの参照指標の資料にはならないと思う。

これで良いのかどうかは、お聞きしたいところ。こうしたものを出すことに意味があるとするのか、それを改善の指標として次に生かすという話にしようとしているのか。

あともう一つあって、独自調査というのが時々入っている。これがどういったものなのかということが分からないので、教えてもらいたい。確かにアンケートを多く実施すると、回答を求める現場が大変なのはあると思う。ただ必要なものは確実に取っていかないと、実施しても改善に必要な情報としての評価がなされなければむしろ負担や課題を増やすことになる。

もし今独自調査をされているのであれば、それがどういう形で行われているものなのか、その内容がどうなっているのかを教えてください、その中でこの資料項目を使った方が良い、使えるのではないかと思いますことなどを考えられると思う。

(事務局)

まず、一つ目のお尋ねで指標を何のために設定しているかということについては、この計画の中で、今後の方向性を打ち出すので、それが方向性に沿って取組みが進められているかを把握するものとして、設定したいというふうに考えている。

独自調査というのは、この括弧書きで、全国学力・学習状況調査以外の事だと思うが、例えば19ページ、上から2つ目に書いてある生活習慣・学習状況調査というのは、福岡市独自にやっている調査で、全学年対象でやっている。要は、全国学力・学習状況調査の対象が小6と中3だけなので、他の学年に対しても行うと。設問は全国学力・学習状況調査ほど多くないが、他の学年の状況を確認するためにやっているもの。

他に福岡市教育委員会調査と記載されているものは、それぞれの事業でいろいろなアンケート調査をしたりといったもの。

(委員)

今のお話を聞くと、この数値を見ていくということの中に、状況の把握をしてみると、それが改善されたかどうかというところが、入ってきているので、それってやはりいわゆる評価として、状況の把握というよりは事業の取組み自体がうまくいっているかどうかその取組みの評価をするということだと思う。

目標値を設定する必要があるのか、というものに関しては、検討が必要ではないだろうか。

ざっと見ていっても、例えば目標値を設定して、わずか0.2%ぐらいの変化を見てどうするのかみたいなところがあるので、目標値みたいなものをむだに設定する必要があるのか。しかもこのばくつとした質問で、というところはちょっと疑問がある。

(委員長)

この後に、これを使って何をするかにかなり影響するのだろうなという感じはすぐくする。

(事務局)

補足になるが、毎年、地教行法に基づく点検評価を行っている。

その際に、次の計画ができたとき、この計画に沿って進んでいるかという視点で、点検評価をやっていくことになろうかと思う。その際に指標の状況というのは、評価の基準として使用するということを想定している。

あともうひとつ目標値がいないのではないかというお話だが、たしかに、今の国の第4期教育振興基本計画は、指標の設定はあるものの、目標値はない。増加や減少といった定性的な書き方になっていて、具体的な目標値は国の計画でも定められていないというのは確かにある。

それも含めて、どういう計画にするべきか目標値をどうするのか、再度検討したい。

(委員長)

指標に関して、15 ページに、今回から総括的な指標を入れるということでこの2つが入っており、1つは、教職員向けの日々の仕事に対しての喜びや楽しみを感じているかという指標と、それから学校に行くのが楽しいと思うかどうかというところで、23 年度にはもうすでに取っている値があるということだが、これだけで総括的なところのとらえが十分かなというところは、ちょっと気になるところ。特に子どもに関して、学校に行くのが楽しいは確かに大事な視点ではあるかと思うが、それだけで良いのか、もう1つぐらい何かあった方が良いのではないかなと。学校での学びが深まっていることに対する充実感が反映できるようなものがあれば良いのではないかな。

子どもに対する指標がこの1つだけだと、学校であまり学習というところに前向きに取り組んでない子どもも楽しいと感じていたりすることもあるのではないかなど、いろいろなことを考えると、もう少し何か複数聞けたほうが良いかなと個人的には思った。

たくさん増やしたくないという思いはとてもよくわかるが、またご検討いただければ。

(委員)

国の教育振興計画では、日本的なウェルビーイングを目指している。であれば、総括的な指標には個人だけでなく、例えば、利他性など社会のウェルビーイングなところが必要だと思う。本文中のウェルビーイングの記載も個人の話だけではなく、個人と社会のウェルビーイングについてのバランスとハーモニーが求められているので、社会のウェルビーイングの要素についても、少し指標に反映させたほうが良いのではないかなという気はしている。

(委員)

22 ページの施策4の多様な教育ニーズへの対応のところだが、特別支援学校の視点から、ここに書いてある今後の方向性については、そのとおりだなと思っている。しかし、四角囲みの中の主な取組みの黒ポツの3つ目特別支援教育の推進というところで、特別支援学級の整備と、学校生活支援員の配置と記載されている。これは、小・中学校が対象になっているかと思う。特別支援学校に対する主な取組みもあると思うので、そこはぜひ、記載してもらえないかなというふうに思う。

(委員長)

福岡県全体でも、特別支援教育に関わる指導がうまくできる方をたくさん輩出してほしいみたいなことも本学に依頼が来たりしていて、各学校がご苦労されているのが何かにじみ出てくるようなことだったりするので、そこもキーワードになるかなと思う。

(委員)

28 ページの「学校と家庭・地域等の連携強化及び家庭地域等における教育の推

進」について、先ほどからお話が出ていたとおり、先生たちも情報発信したりとか、地域の声を拾う場を設けたりしてはどうかみたいな意見が出ていたと思う。もしよかったら指標の中に、学校単位でも良いから、そういう努力が出来ているかみたいなものを入れていただけるとすごく良いのではないかと思います。

先生方がどれだけ頑張っているかというのは、PTA等をさせていただいて身近に見せていただいているので、感謝しかないが、他にこちらとしてもできることがないか考えたときに、私たちには、ある一定の情報が入ってくるが、学校になかなか来ない保護者などは、学校がどれだけしてくださっているか、どれだけ関わってくれているかと言うのが、伝わる1つになるかと思う。

そこでまた私たちに底上げするような活動ができれば、また、地域と繋がることできれば、学校にいないときに、私たちがやることで子どもたちに何かつなげることができるのではないかと思いますので、指標に入れるか、もしよかったら、学校単位で誰か1人ができていると答えていただけるだけで良いので、努力を数字に表していただければ良いと思う。

(委員長)

学校の努力の見える化みたいなものを促進するようなことも含めておくの良いというご意見かと捉えた。

(委員)

ずっと違和感を感じていたのだが、評価指標の設定がすべてアンケートの項目であるということに既に限界があると思う。

アンケートを既にとられているものは、数値化されているものなので、参照しやすいのだと思うが、いろいろなものの評価指標というのは、本来アンケートの結果より実数値である。

企業で言えば売上とかなので、アンケート項目に絞っているというところの改善というか、新しいアンケートを取らないでやるということの打開策や代替案にもなるのではないかと思います、どうか。

(事務局)

おっしゃるとおり、評価指標は主観的な項目ではなく、客観的にアウトプットの「何回やりました」、「何個作りました」というのもあるかと思うが、それは1つ1つの事業を評価するときは、そういったアウトプットの指標で良いかと思うが、大きな方向性が出されているときはアウトカムの、こういった主観のアンケートで評価してはどうかと考えていたところ。

アウトプットの手法を全く採用しないというつもりはないが、なかなか良いものを見つけきれなかった。

今回の原案たたき台においてアウトプット的に書いているのは、26ページの教員採用試験の競争率や27ページの建て替え工事に着手した件数であるが、他はそういった適切な数字が見当たらず、受け止めのような指標を設定しようとしているところ。

(委員)

そもそも主観を聞いたアンケートを客観的なものとしてとらえるというのが解釈

的に難しい。全国学力・学習状況調査は、主観がどうなっているかというのを調査するための項目である。主観を尋ねた数値が上がれば良いという項目もあれば、そうでない項目もある。主観を尋ねているアンケートとより客観的な指標で捉えるべきものが混在しているので、「内容や項目に応じてアンケート以外の客観的な指標を入れるべきだろうと思う。

若干、十把一絡げな感じがするので、ちゃんと評価しようとするのであれば、やはりその評価には力を入れるべきであって、やるべきことはちゃんと、やっていけないといけないと思う。

借り物でやっていくには限界があるだろうと思うので、そこに関しても、いろいろな負担がかかることはわかるが、取ってつけてやる評価だったら、そんなに一生懸命やらない方が負担がかからなくて良い。ちゃんと使えない評価だったら、やらない方が良いという話。

目標のところもそうだが、具体的なものを見ていくのであれば、そういった取り組みがあったのかなかったのかマルバツを付けていくみたいなものでも良いのではないかと思う。

(委員)

今指標の話が出ていましたが、経済界としては、実績値等でしか評価していないから、確かにぴんとこなかったところはある。

(委員長)

不登校の子どもの登校日数がどう変わったとか、1日の中での学校にいる時間が何コマだったのが何コマに増えたとか、そういうところはいわゆる主観とは異なる情報だったりするから、そうしたことも兼ね合わせると、できるものが少しあるのかなと思いながら議論を伺っている。それを統合していくのはなかなか大変なことであろうかとは思いますが、少しご検討いただけるとありがたい。

(委員)

諸々の議論の中で、施策毎で今後の方向性を書いて、こんな方向で進めましょうというのがあるが、主な取り組みがどこに位置づくのかよくわからない状況のイメージがありながら、多分、事業ごとになっていくとその事業の評価がまた出てくるであろうと、これが間に入りながらこの評価指標はどこを受けながら、どう繋がっているかが少し曖昧になっているのかな、というように理解している。

だから多分、今後の方向性の進み具合というのがきっちり確認できるような指標をどう位置づけるかではないかなと思いながら、聞いていた。

(委員)

先生方とお話しする機会を持っていると、子どもたちと接するのは大変であろうが困難さを持っても、楽しみや喜びを感じられるという声はよく聞いている。保護者対応というところへの先生方のご苦労というのを時々聞くが、それは、この中には含まれないのか。

ここで扱う話だとすると、あるとすれば、施策8の頑張りを細かに発信していくことによって、地域が応援団になっていく、そして地域の声聞く負担があるということと、学校というところに現時点にあってここに出てこないというところが、

若干気になったというところ。

(委員長)

保護者の方との関わり方をどうするかというところは、おそらく先生方にとっては大きな部分を占めるかなというふうに思うので、このあたりも勘案いただいて、何か反映するところがあれば、ご検討いただければ。

(事務局)

少し補足させていただくと、教員のメンタルヘルスの観点でいうと、施策5の部分でメンタルヘルス対策としか書いていないが、そういったクレームなどから守るということを書いている。施策6の中で、前段で働き方改革の文脈だが、この中でも教員業務の適正化・効率化の中には、そういった過剰な保護者への対応なども、含まれてくるのかなと思う。

(委員)

もう少し踏み込んでほしいと思っている。保護者対応の話と今の話は、少し現実と合っていないかなと思っている。もちろん保護者へ配慮はするが、配慮には限界があって、限界設定の話をしないといけないと思っている。

学校側がモンスターペアレントと勝手に位置付けてしまって対応しているケースもあるかもしれないが、現実的には対応が不可能なケースもある。それに対してどこまで配慮するかということ。

例えば教員の世界ではないが、行政レベルでも他都市では、カスタマーハラスメント対策をとっている行政機関も出てきている。

教員の世界ではそれはまだないが、未来を見据えるとそういう検討も今後必要になってくるのではないかなと思う。

(委員)

家庭教育のところについて、行政・地方自治体に「家庭教育の推進」はできないと思う。

地方自治体は家庭教育の支援の推進はできると思うが、計画の全体像で家庭教育の推進と書かれると、本文を読めばわかるが、それにしてもその要約は問題があるのではないかな。地域連携と家庭教育が並んで入ってしまっているのも、どこに何が書かれているのかみたいなものを考えると、施策8「今後の方向性」の上から5行目に「家庭教育の支援」と記載されている。しかし、9ページのまとめの図のところは、「家庭教育の推進」と書かれている。これはちょっとした違いかもしれないと思われるかもしれないし、学校教育から見れば多少の誤記のように思うかもしれないが、立場がかわり社会教育や生涯学習の観点から見れば、センシティブな話になると思うので、ここは、表記の方を検討していただきたいと思う。

(委員)

私も同意見である。まとめて書くからややこしいので、地域連携の推進、家庭教育の支援ということで、本文の方に合わせたら良いのではないかな。

(委員)

施策8のところ、この中身については何も異論はないが、ただ、今、地域における担い手になっているのが、会社を辞めた方である。今までは60歳が定年で、それから地域に入って色々してもらったが、今定年が65歳になって、もうじきしたら70歳になるのではないか。それから地域活動という形になっていくと思う。今回の第3次の計画の中ではこれで良いが、第4次計画第5次計画となってきたときに、この地域人材の扱い方を行政の方と打ち合わせをしていかなないとなかなか難しいところがあると思う。

今は担い手がなかなかできない。いろいろな団体が地域にあるが、高齢化している。やはりその中で、学校との繋がり連携というのを行政と一緒に、見直していけないといけないというふうに危惧している。第4次以降の計画からは、それが入ってくるのではないかなと思う。

(委員長)

26ページのところで、「校長等のマネジメントのもと、教職員とスクールカウンセラースクールソーシャルワーカー・・・」という表現があるが、22ページの施策4のところと同様に「教育相談コーディネーターをはじめとする」のような形の表現があった方が、教育相談コーディネーター、福岡市では全中学校に配置をされて、小学校には残念ながらまだ配置がないが、しかし全中学校には、専任で配置をされているということもあるから、何かそこには入れておいていただいた方が良いのかなというふうに思う。

福岡市の場合は、教育相談コーディネーターの役目の中には体制づくりというものも明確に入っているのです、併せてご検討いただければ。

(委員)

先ほどの保護者対応の話で、学校の限界になったという場合もあると。そこを誰が・どこが担うのかといった話を含めて、特別支援教育だと当たり前に医療と福祉と、また労働関係と連携しながら、子どもの育ちを見ていきますよということがあがるが、この計画を見ていると、教育は教育だけで完結しているような、そんなニュアンスを感じたところ。

だからウェルビーイングを考えたら、家庭の状況はどうなのかみたいなことも非常に大事で、そこに学校は何ら直接介入できませんけど、福祉との繋がりの中でしっかり考えながらそこをバックアップしていくというのが、何か政策の8のところ、警察も絡むかどうか分からないが、諸々の広がりがある、教育だけで閉じない仕組みがあると良いのではないかなと思った。

(委員)

書きぶりのお話になるが、【主な取組み】という書き方、私もこれが少し気になる。この教育振興基本計画で大事なことは重点目標を定めることだというふうに考えている。上は総花的に書いているが、「実際このところをやらなきゃならないよね」と、それを具体化する施策までは書かないが、「重点目標はここだよ」といったような書き方になる方が良いのかなと思ったので、タイトルを主な取組みから重点目標にするといったところもご検討いただければと思う。